

平成20年度 事業原簿（ファクトシート）

平成20年	4月	1日作成
平成21年	5月	現在

制度・施策名称	新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援					
事業名称	地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	コード番号：P98029				
推進部署	エネルギー対策推進部					
事業概要	地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーの取り組みを円滑化するため、自治体等が当該地域における、新エネルギー・省エネルギーの推進を図るために必要となる「ビジョン」策定に要する費用及び事業化フィージビリティスタディに要する費用等を補助する。					
	①対象事業 A：地域エネルギービジョン策定調査（以下「初期ビジョン」という） B：重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査（以下「重点ビジョン」という） C：事業化フィージビリティスタディ（以下「FS」という）					
	②対象事業者 A・B：自治体又は自治体の出資に係る法人 C：当該事業を実施する者					
	③補助率 定額					
事業規模	事業期間：H10～H22年度（新エネルギー） [百万円]					
		H10～18年 総額実績	H19年 実績	H20年 実績	H21年 予定	合計
	予算額	12,962	1,328	900	832	16,022
	執行額	8,763	838	618	—	10,219
	事業期間：H12～H22年度（省エネルギー） [百万円]					
		H12～18年 総額実績				合計
	予算額	4,077				4,077
執行額	2,874				2,874	
1. 事業の必要性						
<p>資源の乏しい我が国は、エネルギー総供給量の9割以上を海外に、約5割を石油に依存している。一方、今後アジア諸国を中心とするエネルギー需要の大幅な増加が予想され、化石燃料の中長期的な安定供給並びに高騰する原油価格が日本経済への悪影響が懸念される。</p> <p>また、1997年12月に開催されたCOP3における合意により、我が国は2008年～2012年の二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を1990年比6%削減することが国際的な責務とされている。</p> <p>これらの対応として新エネルギー・省エネルギーの導入・普及の促進は我が国の主要課題の一つとなっている。</p> <p>新エネルギーの導入に当たっては、平成18年度における一次エネルギー総供給量に占める新エネルギーの割合は2.2%に留まっている。コストについても化石エネルギーに比べ依然として高く、エネルギー源として競争力の一層の向上を図るべく努めているところである。</p> <p>省エネルギーの促進に当たっては、我が国のエネルギー消費量の約1/2を占める民生・運輸部門において、エネルギー消費量が一貫して伸びており、その取り組みが一層強く求められている。</p> <p>新エネルギー・省エネルギーの導入を一層促進するためには、国レベルでの全国包括的な対策に加え、地域ごとに自然環境、エネルギー賦存状況、エネルギー需給構造、経済活動が異なることを踏まえた、地域住民レベルでの新エネルギー・省エネルギーに対する意識の高揚が不可欠である。</p> <p>このような観点から、自治体等が実施する「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業」（以下「ビジョン事業」という。）を積極的に支援し、新エネルギー・省エネルギーの導入を加速的に推進させ効果的展開に貢献する必要がある。</p>						

2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応	
① 目標	<p>ビジョン事業は、平成10年（新エネルギービジョン：平成10年度、省エネルギービジョン：平成12年度）から実施してきており、自治体等の積極的な取り組みが展開された結果、新エネルギー・省エネルギーの導入が進んできた。</p> <p>さらに下記の政策目標に貢献するために、重点ビジョン・F Sを重点的に事業展開し、一層の新エネルギー・省エネルギーの導入促進を図る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>国の政策目標</p> <p>新エネルギー関係：平成17年4月28日に「京都議定書目標達成計画」が策定され、温室効果ガスの削減のため2010年度の新エネルギー導入目標量として1,910万k1（原油換算）が設定された。</p> <p>省エネルギー関係：経済産業省の諮問機関である「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー部会」により2010年度における省エネルギー目標値が5,890万k1（原油換算）に設定された。</p> </div> <p>&lt;事業評価指数&gt;</p> <p>新エネルギー：・ビジョン策定自治体数  ・ビジョン策定等件数  ・ビジョン策定後の事業化率  ・新エネルギービジョン等での新エネルギー目標値（原油換算）</p> <p>省エネルギー：・ビジョン策定自治体数  ・ビジョン策定等件数  ・ビジョン策定後の事業化率  ・省エネルギービジョン等での省エネルギー目標値（原油換算）</p>
② 達成時期	平成22年度
③ 情勢変化への対応	平成19年度において、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の改正に伴い、バイナリー方式の地熱発電や1,000kw以下の水力発電が新たに新エネルギーと位置づけられたため、策定する新エネルギービジョンにも加えるよう自治体に働きかけた。
3. 評価に関する事項	
① 評価時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度評価：平成21年5月</li> <li>・中間評価：平成22年度</li> </ul>
② 評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度評価：ユーザーアンケートを活用した内部評価で実施する。</li> <li>・中間評価：同上</li> </ul>

添付資料

- (1) 平成20年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成20年度実施方針（略）
- (3) 平成20年度事業評価書

## 平成20年度 事業評価書

作成日 平成21年9月29日

制度・施策名称	新エネルギー設備・機器の導入支援 省エネルギー設備・機器の導入支援	
事業名称	地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	コード番号: P98029
担当推進部	エネルギー対策推進部	

### 0. 事業実施内容

地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーの取り組みを円滑化するため、自治体又は自治体が出資する法人（以下「自治体等」という）が当該地域における新エネルギー導入・省エネルギー推進を図るために必要となる「ビジョン」策定に要する費用及び事業化フェージビリティスタディに要する費用を補助する。

#### ① 対象事業

- ・地域エネルギービジョン策定調査（以下「初期ビジョン」という）  
（新エネルギーに係るもの、省エネルギーに係るもの、新エネルギー・省エネルギーに係るもの）
- ・重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査（以下「重点ビジョン」という）  
（新エネルギーに係るもの、省エネルギーに係るもの、新エネルギー・省エネルギーに係るもの）
- ・事業化フェージビリティスタディ（以下「FS」という）  
（新エネルギーに係るもの、省エネルギーに係るもの、新エネルギー・省エネルギーに係るもの）

#### ② 対象事業者

- ・初期ビジョン・重点ビジョン：自治体等
- ・FS：当該事業を実施する者

#### ③ 補助期間： 単年度

#### ④ 補助率： 定額

- ⑤ 事業期間： （新エネルギー）平成10年度～平成22年度  
（省エネルギー）平成12年度～平成22年度

なお、平成20年度は、下記102件のビジョンの策定を行った。

#### 平成20年度事業実施内容

種別	区分	件数	内訳（テーマ）	件数
①初期ビジョン	新エネルギー	38		
	省エネルギー	14		
	新・省エネルギー	5		
	小計	57		
②重点ビジョン	新エネルギー	29	1) バイオマス	22.0
			2) 太陽熱	3.5
			3) 地熱	1
			4) 天然ガス	1
			5) マイクロ水力発電	1
6) 風力発電			0.5	
省エネルギー	5	1) 公共施設	2	
		2) ESCO事業	2	
		3) 省エネコンサルティングシステム	1	
新・省エネルギー	1	公共施設	1	
小計	35			
③FS	新エネルギー	8	1) バイオマス	6.5
			2) 風力発電	1
			3) 温泉熱	0.5
	省エネルギー	2	公共交通機関移動調査	2
小計	10			
計	102			

※複数のテーマで調査をしている場合は0.5としてカウント

## 1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）

### ① 社会・経済的意義

資源の乏しい我が国はエネルギー総供給の9割以上を海外に、また、約5割を石油に依存している。一方、今後アジア諸国を中心とするエネルギー需要の大幅な増加が予想され、化石燃料の中長期的な安定供給並びに高騰する原油価格による日本経済へのマイナス影響が懸念される場所である。

また、1997年12月に開催されたCOP3における合意により、我が国は2008年から2012年の二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を1990年比6%削減することが国際的な責務とされている。これらへの対応として、新エネルギー・省エネルギーの促進は我が国の主要課題の一つとなっている。

新エネルギーの導入に当たっては、平成18年度における一次エネルギー総供給量に占める新エネルギーの割合は2.2%に留まっている。コストについても化石燃料に比べ依然として高く、エネルギー源として競争力の一層の向上を図るべく努めているところである。

省エネルギーの促進に当たっては、我が国のエネルギー消費量の約1/2を占める民生・運輸部門において、エネルギー消費量が一貫して伸びており、その取り組みが一層強く求められている。

新エネルギー・省エネルギーの導入を一層促進するためには、地域ごとに自然環境、エネルギー賦存状況、エネルギー需給構造、経済活動等は異なるため、国レベルでの全国包括的な対策に加え、地域ごとのきめ細かな対応や地域住民レベルでの新エネルギー・省エネルギーに対する意識の高揚が不可欠である。

このような観点から、自治体等が実施する「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業（以下「ビジョン事業」という）を積極的に支援し、地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーの導入普及を加速的に推進させ効果的展開に貢献することは、社会的・経済的な意義が大きい。

### ② 目的の妥当性

平成17年2月に京都議定書が発効したことを受け、同年4月28日に「京都議定書目標達成計画」が策定された。同計画の中で、エネルギー起源二酸化炭素の削減のため、2010年における新エネルギー導入量の目標値を1,910万kl（原油換算）としている。一方、省エネルギーに関しては、経済産業省の諮問機関である「総合資源エネルギー調査会エネルギー部会」により2010年における省エネルギー目標値が5,890万kl（原油換算）に設定されている。本事業の目標はこれらの政府目標の達成に資することとしており妥当である。

<事業評価指数>

- |         |  |
|---------|--|
| 新エネルギー： | <ul style="list-style-type: none"><li>・ビジョン策定自治体数</li><li>・ビジョン策定等件数</li><li>・ビジョン策定後の事業化率</li><li>・新エネルギービジョン等での新エネルギー目標値（原油換算）</li></ul> |
| 省エネルギー： | <ul style="list-style-type: none"><li>・ビジョン策定自治体数</li><li>・ビジョン策定等件数</li><li>・ビジョン策定後の事業化率</li><li>・省エネルギービジョン等での省エネルギー目標値（原油換算）</li></ul> |

## 2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

### ① 手段の適正性

- ・実現性の高いビジョンを効率的に策定するために、事業ヒアリング、採択者説明会等を通じ、（特に、「初期ビジョン」について）策定委員会の設置要領や調査内容について具体的に例示し、自治体等がビジョン策定の事業計画段階で、その策定の具体的なイメージ造りができるようにノウハウ及び留意点を助言した。
- ・自治体等はビジョン事業を実施するにあたり、住民や地域各層の意見を広く取り入れるため策定委員会を設置して、公正な運営を実施している。また、策定委員会にはNEDO、経済産業局の担当者がオブザーバーで参加して、事業者の自主性を尊重しつつも、必要に応じて助言するほか、随時、相談を受ける体制を整え対応しており適正な手段を講じた。
- ・事業化に向け実効性、計画性の高いビジョン事業策定に資するためにビジョン策定ガイドラインを作成し、自治体等に事業化につながった成功事例等の情報提供を行った。
- ・経済産業局管内で開催されたエネルギー説明会でビジョン事業の成果等について説明し参加自治体にビジョン事業策定後の事業化を促した。

### ② 効果とコストに関する分析

- ・ビジョン策定等事業費の費用対効果を高めるために、調査委託先の選定方法について、平成17年度から入札の導入を事業者に指導してきた。
- その結果、ビジョン策定等事業の個別事業費は、表2-1のとおり、平成20年度での1件当たりの事業補助金額(6.1百万円)は、平成15年度(7.4百万円)に比べ18%の削減が得られている。

表2-1 年度別ビジョン策定等事業の事業費推移

単位：百万円

区分	年度 項目	H10～H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	年度比 H15/H20
新エネルギー	補助金額	4,812	1,412	1,072	771	695	567	467	
	金額/件	9.0	7.0	6.8	6.6	6.0	6.0	6.2	▲11%
省エネルギー	補助金額	1,042	588	459	478	307	249	111	
	金額/件	8.9	8.9	7.9	7.7	6.3	6.4	5.3	▲40%
新エネ・省エネルギー	補助金額	-	-	-	-	-	23	40	
	金額/件	-	-	-	-	-	5.6	6.6	
計	補助金額	5,854	2,000	1,531	1,249	1,002	839	618	
	金額/件	9.0	7.4	7.1	7.0	6.1	6.1	6.1	▲18%

### 3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

#### ① ビジョン策定済み自治体数(表 3-1)

- ・平成 20 年 3 月実施の導入状況調査によるビジョン策定済の自治体数は以下のとおり。
- ・新エネルギーは、都道府県では北海道を除いた 46 自治体（98%）、市区町村は 776 自治体（43%）である。
- ・省エネルギーは、都道府県で 28 自治体（60%）、市区町村は 250 自治体（14%）が策定済みである。
- ・新・省エネルギーは、都道府県で 1 自治体（2%）、市区町村は 9 自治体（0.5%）が策定済みである。
- ・都道府県レベルでは概ね良好な策定状況にあるが、自治体全般では、策定済自治体数は依然半数以下であり、引き続き、未策定自治体へのビジョン策定の促進が必要である。特に、省エネルギーに関して、更なるビジョン策定自治体数の増加促進が必要である。

表 3-1-1 ビジョン策定済の自治体数※1

区分 自治体	新エネルギー		省エネルギー		新・省エネルギー		自治体 総数※2
	策定済数	実施率	策定済数	実施率	策定済数	実施率	
都道府県	46	98%	28	60%	1	2%	47
市区町村	776	43%	250	14%	9	0.5%	1,800
計	822	45%	278	15%	10	0.5%	1,847

※1 ビジョン策定数は、「初期ビジョン」、「重点ビジョン」、「FS」の合計数を算出

※2 自治体の総数は平成 21 年 3 月現在のもの

- ・ビジョン策定済自治体における目標値は表 3-1-2 のとおり、新エネルギーにおいては、ビジョンによる目標額が、国の目標額の 87%に達しており、国の目標に一定の貢献を行っている。
- ・省エネルギーにおいては、事業の開始が新エネルギーより 5 年遅れた（平成 12 年スタート）こともあり国の目標額の 11%にとどまっている。

表3-1-2 国の目標と都道府県※の目標 単位：万k1(原油換算)

	国の目標（H22年度）	都道府県のビジョンで 策定した目標
新エネルギー	1,910	1,658
省エネルギー	5,890	692

※ 市町村について一部都道府県の内数になるため除いた。

② ビジョン策定等の採択件数（表 3-2）

- ・新エネルギーに関して平成 10 年度から平成 19 年度までに 1,221 件、平成 20 年度 75 件、総計 1,296 件となる。
- ・省エネルギーに関して平成 12 年度から平成 19 年度までに 391 件、平成 20 年度 21 件、総計 412 件となる。
- ・新・省エネルギーに関して平成 19 年度 4 件、平成 20 年度 6 件を合わせると 10 件となる。
- ・市町村合併の影響もあり、新エネルギー・省エネルギーとも採択件数は若干減少傾向にあるが、策定総件数は着実に増加しており、自治体における新エネルギー導入・省エネルギー促進のための事業環境整備に貢献している。

表 3-2 年度別ビジョン等採択件数

事業区分	年 度	H10～H14	H15	H16	H17	H18	H19	計	H20	H10～H20
		新エネルギー	初期	503	148	104	73	71	49	445
重点	-		40	34	28	36	33	171	29	200
F S	30		15	20	16	9	12	72	8	110
計	<b>533</b>		<b>203</b>	<b>158</b>	<b>117</b>	<b>116</b>	<b>94</b>	<b>688</b>	<b>75</b>	<b>1,296</b>
省エネルギー	初期	100	52	36	35	18	17	158	14	272
	重点	-	8	12	14	21	14	69	5	74
	F S	17	6	10	13	10	8	47	2	66
	計	<b>117</b>	<b>66</b>	<b>58</b>	<b>62</b>	<b>49</b>	<b>39</b>	<b>274</b>	<b>21</b>	<b>412</b>
新・省 エネルギー	初期	-	-	-	-	-	4	4	5	9
	重点	-	-	-	-	-	-	0	1	1
	F S	-	-	-	-	-	-	0	-	0
	計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>10</b>
計		<b>650</b>	<b>269</b>	<b>216</b>	<b>179</b>	<b>165</b>	<b>137</b>	<b>966</b>	<b>102</b>	<b>1,718</b>

### ③ ビジョン策定後の事業化率

※事業化率とは、事業化実施自治体数をビジョン策定自治体数で除したもの。

事業化実施自治体は、複数の設備導入を行っている場合も1つとしてカウントした。

平成20年度に全自治体(平成20年9月現在：47都道府県、1,810市区町村)を対象に実施した実態調査では、ビジョン策定自治体の事業化率は以下のとおりとなっている。

(都道府県)

都道府県については、表3-3のとおり、新エネルギーでは、ビジョンを策定した自治体全てが事業化に結び付けている。

省エネルギーについては、事業化実施済みの自治体は7であるが、現在事業化に向けた取り組みを進めている自治体が8あり、計15の自治体が事業化する予定である。

なお、2007年度末における導入実績(原油換算k1)は、新エネルギーについては目標額1658万k1に対し569万k1(34%)、省エネルギーについては目標額692万k1に対し147万k1(21%)となっている。

表3-3 ビジョン策定都道府県の事業化率

区分	都道府県	自治体数	事業化実施自治体数	事業化率
新エネルギー	ビジョン策定自治体	46	46	100%
省エネルギー	ビジョン策定自治体	20	7	35%

(市区町村)

市区町村については、表3-4のとおりで、新エネルギーでは、ビジョンを策定した自治体697のうち481の自治体が事業化に結び付けている。

省エネルギーについては、事業化実施済みの自治体は74であるが、現在事業化に向けた取り組みを進めている自治体が45あり、計119の自治体が事業化する予定である。

表3-4 ビジョン策定市区町村の事業化率

区分	市区町村	自治体数	事業化実施自治体数	事業化率
新エネルギー	ビジョン策定自治体	697	481	69%
省エネルギー	ビジョン策定自治体	217	74	34%

以上のことから、本ビジョン策定等事業は、新エネルギー・省エネルギーの設備導入に対して効果的な事業となっていると評価できるものとする。



④平成 20 年度事業者へのアンケート調査結果

表 3-5 に「平成 20 年度にビジョン事業を実施した自治体等へのアンケート結果」を示す。

アンケート調査結果より、50%が本ビジョン策定等事業がなければ「ビジョンの策定を断念」するとしていると共に、本制度についても約 75%が「利用しやすい」等の肯定的な意見となっているといえる。

このことから、本ビジョン策定等事業は、新エネルギー・省エネルギーの導入を検討している自治体にとって、有効な制度となっているものと考えられる。

表 3-5 平成 20 年度にビジョン事業を実施した自治体等へのアンケート結果

調査自治体数 102件 回答数 102件

質問事項	回答	割合%
1. 職業について	1. 自治体	95.1
	2. 公益法人	1.0
	3. 民間企業	3.9
2. 補助事業のエネルギー種別	1. 新エネルギー	70.6
	2. 省エネルギー	20.6
	3. 新・省エネルギー	8.8
3. ビジョンを策定するになったきっかけ	1. 担当職員の関心が高かった	24.2
	2. 首長の関心が高かった	23.8
	3. 近隣自治体が補助事業に取り組んでおり、触発された	10.9
4. ビジョンを策定したねらい	1. 地球温暖化、環境問題に対する貢献	18.9
	2. 自治体の新エネルギーや省エネルギーへの取組意識の向上	12.5
	3. 住民、企業の環境に対する意識向上	11.3
5. 実施した補助事業の評価	1. 満足	43.1
	2. どちらかと言えば満足	52.9
	3. どちらかと言えば不満足	3.9
6. 実施した補助制度は利用しやすかったか	1. 改善の余地はあるが、どちらかと言えば利用しやすい	35.3
	2. 利用しやすい	40.2
	3. どちらかと言えば利用しづらい	22.5
7. NEDOのビジョン事業がなかった場合の取組	1. 事業を断念	50.0
	2. どちらとも言えない	24.3
	3. 補助が無くても自費で実施	8.8

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）
特になし。
5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）
特になし。
6. 総合評価
<p>①総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性（社会・経済的意義）  新エネルギー・省エネルギーの導入普及において地域により自然環境、エネルギー賦存状況、エネルギー需給構造、経済活動等が異なることから、その相違・特性を踏まえ各地域に適したきめ細かな対応が不可欠である。今日、地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーの導入普及や地域住民レベルの新エネ・省エネ意識の高揚に関し、自治体等の果たす役割が益々大きくなってきており、自治体等が当該地域で進める新エネルギー・省エネルギー導入普及計画を作成する際の指針となる「ビジョン」策定を支援することにより、自治体等の積極的な取組を全国的に波及させ新エネルギー・省エネルギーの導入の加速的な推進を図ることの社会的・経済的な意義は大きい。</li> <li>・効率性（費用対効果）  本事業の調査委託先の選定方法は、平成 17 年度から競争性を図るために入札の導入を指導してきた。その結果、平成 20 年度の 1 件当たりの事業補助金額は、平成 15 年度に比べ 18%の合理化効果が得られており、本事業は費用対効果を考慮して効率的に実施されていると評価できる。</li> <li>・有効性（目標達成度）  本事業の有効性については、平成 20 年度まで策定自治体数が着実に増加し、新エネルギーで 822 自治体（対全自治体 45%）、省エネルギーで 278 自治体（対全自治体 15%）がビジョン事業を策定済みである。  このうち、都道府県が策定したビジョンにおける目標額は、新エネルギーで国の目標額の 87%に達しており、国の目標に一定の貢献を行っているとして評価できる。  また、ビジョン策定件数は、新エネルギーで 1,296 件、省エネルギーで 412 件、新・省エネルギーで 10 件となっている。  自治体を対象に実施した調査（平成 20 年新エネルギー・省エネルギー導入状況等調査）では、ビジョン策定自治体のうち、新エネルギーについては都道府県レベルで全ての自治体で、市区町村レベルでは約 7 割の自治体で事業化に結びついている。また、省エネルギーについては、都道府県レベル、市区町村レベルともに約 35%の自治体で事業化に結びついている他、その他の自治体でも事業化に向けた取り組みが進められており、一定の成果を上げている。</li> </ul> <p>②今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「初期ビジョン」から「重点ビジョン」/「F S」への展開の促進  事業化率向上に重要な「重点ビジョン」/「F S」への展開を図るために、「初期ビジョン策定自治体」に「重点ビジョン」/「F S」の実施促進を働きかける。</li> <li>・先進事例の情報を同じ課題を抱える自治体に提供する。  例 上越市（雪氷冷熱を利用して農産物貯蔵や冷房利用例を他の豪雪地域に紹介する。）</li> <li>・ビジョン策定等事業の PDCA の一層の強化  ビジョン策定の効果（事業化の促進）をより向上させるため、引き続きフォローアップを充実させる。</li> </ul>